

～記入例～

令和6・7・8年度庄原市物品購入等入札参加等資格審査
申請書類確認・受付票

申請者	商号又は名称	株式会社広島物品役務販売庄原支店		書類を提出または作成された方の事項を黄色の欄に記入してください。個人営業などの場合は「所属部書名」は空欄としてください。
	担当者 (申請書類作成者)	所属部署名	営業部	
		氏名	庄原 三四郎	
		電話	(0824) 11-2222	
		E-Mail	9876543@hiroshima.shobara.com	

・下記申請書類一覧の該当する部分の申請者確認欄へ○をしてください。

申請書類一覧			申請者 確認欄	庄原市 確認欄
1	申請書類確認・受付票		○	
2	申請書	様式第1号	○	
		様式第1-1号	○	
		様式第1-2号	○	
		様式第1-3号	○	
		様式第1-4号	○	
3	希望取扱品目等一覧表		○	
	取扱修繕内容等一覧表（市内業者のみ）		○	
4	・法人申請の場合	登記事項証明書	○	
	・個人申請の場合	本籍地の市区町村長が発行した身分証明書		
5	庄原市税等納税調査承諾書(市内業者のみ)		○	
6	消費税及び地方消費税の納税証明書 未納の税額がないことの証明 (その3、その3の2、その3の3のいずれか)		○	
7	・法人申請の場合	貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表	○	
	・個人申請の場合	収支決算書及び確定申告書		
8	委任状（代理人を選任する者のみ）		○	
9	※希望者のみ	資格認定(不認定)書の送付を希望する場合 9、10は希望する場合のみ ○を付けてください。	○	
10		(※メール以外で連絡を希望する場合は返信用封筒やはがき等を別途送付してください)	○	

～記入例～

令和6・7・8年度庄原市物品購入等入札参加等資格審査 申請書

令和 5 年 12 月 1 日

庄原市長様



・・・黄色の欄に記入してください。



・・・青色の欄はプルダウンリストから
選択してください。

※それ以外の欄は記入しないでください。

申請種別について
今回初めて申請を行う場合は
「1」、令和3・4・5年度の資格
認定を受けており、継続して認定を
希望する場合は「2」を選択してく
ださい。

が登録
の契約に関し、入札・見積に参加したいので、資格の

の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

資格業
取引を

所在地域について

申請区分が「1」の場合のみ、所在する市内の
地域を次の中から選択してください。
(庄原・西城・東城・口和・高野・比和・総領)

1. 基本情報

申請種別 (1…新規、2…継続)	2	申請区分 (1…市内、2…市外)	2
所在地	〒 730-0037	※申請区分が1の場合は所在地域	
(フリガナ)	ヒロシマブッピンエキムハンバイ		
商号又は名称	株式会社広島物品役務販売		
代表者役職名	代表取締役	(フリガナ)	ヒロシマ イチロウ
		代表者氏名	広島 一郎
電話番号	(082) 999-9999		
FAX番号	(082) 888-8888		
E-Mail	1234567@hiroshima.com		

本社等の事項をお書きくだ
さい。(支店等から申請される
場合はご注意ください。)
FAX番号、E-Mailは、これら
をお持ちの場合にお書きくだ
さい。

2. 企業概要

組織種別（1…会社、2…組合、3…公益法人、4…個人事業主、5…その他）						1	
消費税課税対象（1…課税、2…免税）				1			
資本金額	5,000		千円	・金額は千円未満切捨て。			
自己資本額	400,000		千円				
流動資産	800,000		千円				
流動負債	400,000		千円				
直前年分売上高	1,200,000		千円				
創業・設立	昭和50	年	4	月	1	日	・元号で記入。
常勤の従業員数	区分	技術職	事務職	営業・販売職	役員	合計	
	全体					0	
	庄原市内	6	8	9	2	25	
	令和5	年	12	月	1	日時点	・元号で記入
	・庄原市内の欄は、庄原市内に契約権限のある本店又は支店等があるときの人数を記入。 ・アルバイトやパートの人数は含まない。						

組織種別について

会社…（株式会社、有限会社、合同会社、合名会社、合資会社）
 組合…（企業組合、協業組合、事業協同組合、協同組合連合会、商工組合等）
 公益法人…（財団法人、社団法人、医療法人、学校法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人）
 個人…（個人事業主）

消費税課税対象について

消費税及び地方消費税の課税・免税について、該当するものを選んでください。
 「1」を選択した場合は、消費税及び地方消費税の納税証明書の添付が必要です。

創業・設立

法人の場合は、登記上の設立年月日、個人の場合は、創業年月日を元号で記入してください。

常勤の従業員人数

庄原市内にのみ従業員の方がいらっしゃる場合は、「全体」は空欄のままとしてください。また1人のみで事業を行われている場合は、いずれかの欄に「1」と記してください。
 合計欄は自動で計算されます。

企業概要について

1. 資本金額

- (1) 株式会社、有限会社及び合同会社の場合は、登記事項証明書記載の資本金の額を、合名会社及び合資会社は直前決算の貸借対照表の資本金額を記入してください。
- (2) 個人事業主の場合は、記載不要です。

2. 自己資本額…直前決算の財務諸表の金額を記入してください。

- (1) 会社及び組合の場合は、貸借対照表のうち、「純資産の部」の合計金額を記入してください。ただし、新株予約権を発行している場合は、その金額を控除した金額を記入します。
- (2) 財団法人、社団法人、特定非営利活動法人等の場合は、貸借対照表のうち、「正味財産」の合計金額を記入してください。
- (3) 学校法人の場合は、貸借対照表のうち、「基本金の部」及び「消費収支差額の部」の合計金額を記入してください。
- (4) 個人事業主の場合は、青色申告の場合は、貸借対照表から次の計算により算出された金額を記入してください。白色申告の場合は、記入不要です。

算式：「元入金＋本年利益（青色申告特別控除前の所得金額）＋事業主借－事業主貸」

3. 流動資産

- (1) 法人の場合は、直前決算の貸借対照表記載の金額を記入してください。
- (2) 個人事業主の場合は、青色申告の場合は、直前決算の貸借対照表の流動資産（現金、当座預金、定期預金、その他の預金、受取手形、売掛金、有価証券、棚卸資産、前払金、貸付金等の合計金額）を記入してください。白色申告の場合は、記入不要です。

4. 流動負債

- (1) 法人の場合は、直前決算の貸借対照表記載の金額を記入してください。
- (2) 個人事業主の場合は、青色申告の場合は、直前決算の貸借対照表の流動負債（支払手形、買掛金、借入金、未払い金、前受け金、預かり金等合計金額）を記入してください。白色申告の場合は、記入不要です。

5. 「直前年分売上高」、「直前々年分売上高」

- (1) 会社等の場合は損益計算書の売上高の金額を記入してください。直前年分売上高とは、申請日より前に確定した直前1年度分の売上高のことです。直前々年分売上高は直前年よりさらに1年前の1年度分の売上高のことです。
- (2) 公益法人の場合は、会費収入、補助金収入等を除き、法人の事業活動によって得られた収入（受託事業収入等）のみを記入してください。
- (3) 個人事業主の場合は、青色申告決算書又は収支内訳書の売上（収入）金額を記入してください。

3. 受任者（委任を行う場合のみ）

①

所在地	〒	727-0012	庄原市内に委任先がある場合は所在地域	庄原
	広島県庄原市中本町一丁目77番77号			
支店・営業所等名	庄原支店			
受任者役職名	支店長		(フリガナ)	ショウバラ ジロウ
			受任者氏名	庄原 次郎
電話番号	(0824) 11-1111			
FAX番号	(0824) 22-2222			
E-Mail	98756@hirosima.shobara.com			

②

所在地	〒		庄原市内に委任先がある場合は所在地域	
支店・営業所等名				
受任者役職名			(フリガナ)	
			受任者氏名	
電話番号				
FAX番号				
E-Mail				

※委任先が庄原市内に3つ以上ある場合は、②の枠を必要な数だけコピーして記入してください。

受任者について

入札・契約に係る権限を本社・本店等から支社・支店・営業所等に委任される場合、委任先の情報等を委任状の内容と一致するように記入してください。

委任を行わない場合や個人事業主の場合、記入は不要です。

所在地域について

委任先の支店・営業所等が所在する地域を次の中から選択してください。

- 庄原 … 庄原市内で下記以外の地域
- 西城 … 庄原市西城町内
- 東城 … 庄原市東城町内
- 口和 … 庄原市口和町内
- 高野 … 庄原市高野町内
- 比和 … 庄原市比和町内
- 総領 … 庄原市総領町内

4. 入札・契約等担当

所属部署名等	営業部		
(フリガナ)	ショウバラ サンシロウ	電話番号	(0824) 11-2222
担当者氏名	庄原 三四郎	FAX番号	(0824) 22-3333
		E-Mail	9876543@hiroshima.shobara.com

・庄原市では入札等に係る通知の迅速化を図るため、入札情報や見積依頼等については原則メールで通知します。上記には通知先の担当者・連絡先を記入してください。

・担当者が複数の場合は、代表して1名を記入してください。

・委任を行う場合は、委任先の担当者・連絡先を記入してください。委任先が市内に複数ある場合は、代表して1ヶ所のみ記入してください。

・メールでの通知が困難なため、郵送のみで通知を希望する場合は下記に送付先等を記入してください。

※郵送での通知の場合、メールよりも時間がかかることをご了承ください。

郵送のみで通知を希望する（右記に○を記入し、送付先を記入）	○	宛先	営業部 庄原 三四郎
		住所	〒 727-0012 広島県庄原市中本町一丁目77番77号

↑入札情報や見積依頼等の通知を、メールではなく郵送で希望する場合にのみ記入してください。

契約書類等の郵送が必要なものについては、「1. 基本情報」に記載された住所（※委任を行う場合は「3. 受任者」に記載された住所）に送付しますので、こちらに記載がなくても問題ありません。

5. 契約実績

分類	契約相手方	契約名称(契約内容)	契約金額 (千円)	契約期間	
事務用品	庄原五五社	棚・文房具一式	3,200	始	令和3年1月
				終	令和3年3月
教材	庄原市教育委員会	小学校教材	6,800	始	令和4年6月
				終	令和4年9月
その他	西城六八社	楯(表彰用)	56	始	令和5年6月
				終	令和5年9月
I T 関連業務	庄原三九社	パソコン操作の研修	80	始	令和3年4月
				終	令和4年8月
↑「分類」は、様式第2-1号（希望取扱品目一覧表）に記載された分類を選択してください。 契約実績について 各社の販売等の実績について、実際に契約を取り交わさないものも含め、広く取引の実績を記してください。なお相手方は、公共機関、民間、個人等すべてを対象としてください。 1 回ごとの取引額が少ない場合は、一定期間の取引合計額をお書きください。 契約時期は契約開始と完了年月をそれぞれ元号で記入してください。					
				始	
				終	
				始	
				終	

・ 庄原市との契約に限らず、希望取扱品目等一覧表（様式第2-1号）の分類別に過去 2 年間程度の最も金額の大きいものを 1 件のみ記入。

・ 金額は千円未満切捨て。

・ 契約相手方が民間・個人で、相手方氏名を記すことができない場合は、「民間・個人」等と記すこと。

6. 許認可の有無

①施設管理関係以外

許認可・資格者の有無について

各社が事業を行う上で必要となる許認可及び資格者の有無を選択してください。

希望取扱品目等一覧表（様式第2-1号）の分類において許認可の有無	☐	
取扱修繕内容等一覧表（様式第2-2号）において許認可の有無 （庄原市内業者のみ）	☐	
・ 該当箇所に○を記すこと。 ・ いずれかの有欄に○を記した場合、別紙様式第1-1号に必要事項を記載し、様式第1-1号も提出すること。		

②施設管理関係

種別	有	無
希望取扱品目等一覧表（様式第2-1号）の分類において許認可の有無	☐	
・ 該当箇所に○を記すこと。 ・ 有欄に○をした場合、別紙様式第1-2号に必要事項を記載し、様式第1-2号も提出すること。		

7. 資格者の有無

種別	有	無
希望取扱品目等一覧表（様式第2-1号）の分類において資格者の有無	☐	
取扱修繕内容等一覧表（様式第2-2号）において資格者の有無 （庄原市内業者のみ）	☐	
・ 該当箇所に○を記すこと。 ・ いずれかの有欄に○をした場合、別紙様式第1-3号に必要事項を記載し、様式第1-3号も提出すること。 ・ 庄原市内業者においては様式第1-3号を提出する場合はあわせて様式第1-4を提出すること。		

許認可一覽【施設管理関係以外】

[illegible]

許認可一覧【施設管理関係】

○	許認可名	許認可番号	有効期限			
	1 建築物環境衛生総合管理業者登録		年	月		日まで
	2 建築物清掃業者登録		年	月		日まで
	3 建築物空気環境測定業者登録		年	月		日まで
	4 建築物飲料水水質検査業者登録		年	月		日まで
	5 建築物ねずみ昆虫等防除業者登録		年	月		日まで
	6 建築物飲料水貯水槽清掃業者登録		年	月		日まで
	7 建築物排水管清掃業者登録		年	月		日まで
	8 建築物空調ダクト清掃業者登録		年	月		日まで
	9 地下タンク等定期点検事業者登録		年	月		日まで
	10 浄化槽清掃業許可		年	月		日まで
	11 浄化槽保守点検業者登録		年	月		日まで
	12 消防設備業届出		年	月		日まで
	13 警備業認定		年	月		日まで
	14 機械警備業届出		年	月		日まで
	15 土壌汚染対策法指定調査機関		年	月		日まで
	16 計量証明事業登録（濃度）		年	月		日まで
	17 計量証明事業登録（音圧レベル）		年	月		日まで
	18 計量証明事業登録（振動加速度）		年	月		日まで
	19 特定計量証明事業登録（タ イキ シ ョ ン）		年	月		日まで
	20 食品衛生法検査登録機関		年	月		日まで
	21 作業環境測定機関登録		年	月		日まで
	22 水質検査機関登録		年	月		日まで
	その他		年	月		日まで
様式第1-2号 許認可一覧【施設管理関係】 各社が事業を行う上で必要となる許認可の事項をお書きください。なお有効期限がない場合は、有効期限の欄は空欄のままとしてください。 様式第1号5②において「無」の場合は提出不要です。						
	その他		年	月		日まで
	その他		年	月		日まで
	その他		年	月		日まで
	その他		年	月		日まで
	その他		年	月		日まで
	その他		年	月		日まで

・取得している許認可名の左欄に○をし、許認可番号及び有効期限を記入。

・該当する許認可名がなく、他に施設管理関係で取得しているものは、その他へ記入。

・許可書等の写しの添付は必要なし。

資格者一覧

○	資格名		有資格者人数		
			庄原市内	委任支店等	全体
	1	統括管理者			
	2	建築物環境衛生管理技術者			
	3	清掃作業監督者			
	4	病院清掃受託責任者			
	5	ビルクリーニング技能士			
	6	空気環境測定実施者			
	7	空調給排水管理監督者			
	8	水質検査実施者			
	9	防除作業監督者			
	10	造園施工管理技士			
	11	造園技能士			
	12	建築士			
	13	特定建築物調査員			
	14	貯水槽清掃作業監督者			
	15	ビル設備管理技能士			
	16	排水管清掃作業監督者			
	17	電気主任技術者			
	18	電気工事士			
	19	昇降機等検査員			
	20	冷凍機械責任者			
	21	ダクト清掃作業監督者			
	22	危険物取扱者			
	23	地下タンク等定期点検技術者講習修了者			
	24	ボイラー整備士			
	25	ボイラー技士			
	26	ボイラー取扱技能講習修了者			
	27	消防設備士			
	28	消防設備点検資格者			
	29	防火対象物点検資格者			
	30	建築設備検査員			
	31	警備員指導教育責任者			
	32	機械警備業務管理者			
	33	警備業務検定（施設警備）			
	34	警備業務検定（交通誘導警備）			

様式第1-3号 資格者一覧
各社の従業員について、下記に示す資格名ごとに、それぞれの人数をお書きください。
様式第1号6においていずれも「無」の場合は提出不要です。

	35	警備業務検定（雑踏警備）			
	36	環境計量士			
	37	作業環境測定士			
	38	防火設備検査員			
○	その他	パソコン操作にかかる資格	2		2
	その他				
	その他				
	その他				
	その他				
	その他				
	その他				
	その他				
	その他				

・取得している資格名の左欄に○をし、有資格者の人数を次により記入。人数は、最初に「全体」を記入し、次に、（１）（２）のどちらかを記入してください。

- ・ １）庄原市内に契約権限のある本店又は支店等がある
→ その有資格者人数を「庄原市内」へ記入
- ・ ２）契約等に関する権限を庄原市外の支店等へ委任する
→ その有資格者人数を「委任支店等」へ記入
- ・ 該当する資格名がないときは、その他へ記入。
- ・ 資格者証等の写しの添付は必要なし。

有資格者名簿

様式第1-4号 資格者名簿
様式第1-3号を提出する市内事業者のみ提出してください。

- ・ 庄原市内業者のみが提出してください。
- ・ 「資格者一覧」の番号・資格名ごとに作成してください。必要に応じて記入欄をコピーして記入してください。
- ・ 様式第1-3号で記入した番号と資格名を記入し、該当する資格者が所属している店舗等（本店・委任支店等のいずれか）を選択してください。

番号		資格名	本店等・委任支店等の別 (いずれかに○)		☐ 本店等			
その他		パソコン操作にかかる資格			☐ 委任支店等			
No.	氏名	資格者証						
		番号	取得年月日					
1	庄原 五郎	11111111	平成30	年	10	月	1	日
2	庄原 十四郎	22222222	令和元	年	6	月	1	日
3				年		月		日
4				年		月		日
5				年		月		日
6				年		月		日
7				年		月		日
8				年		月		日
9				年		月		日
10				年		月		日

各社の従業員について、様式第1-3号に記載した資格名ごとに、それぞれの氏名、資格者証の番号及び所得年月日をお書きください。
様式第1-3号を提出する市内事業者のみ提出してください。

番号		資格名	本店等・委任支店等の別 (いずれかに○)		☐ 本店等			
					☐ 委任支店等			
No.	氏名	資格者証						
		番号	取得年月日					
1				年		月		日
2				年		月		日
3				年		月		日
4				年		月		日
5				年		月		日
6				年		月		日
7				年		月		日
8				年		月		日
9				年		月		日
10				年		月		日

添付書類一覧表

添付書類 1

- ・申請者が法人のときは、法人の登記事項証明書
- ・申請者が個人のときは、本籍地の市区町村長発行の身分証明書

添付書類 2

- ・市税等納税調査承諾書…庄原市内業者のみ提出

添付書類 3

- ・消費税及び地方消費税の納税証明書（未納の税額がないことの証明（その3））
※納税証明書の請求は e-Tax を利用したオンライン請求（スマートフォンやタブレット端末からも利用可）も可能です。

添付書類 4

- ・財務諸表の写し
→申請者が法人のときは、貸借対照表、株主資本等変動計算書、注記表
→申請者が個人のときは、収支決算書及び確定申告書

添付書類 5

- ・委任状…委任を行う場合のみ提出

その他 ※希望がない場合は不要

- ・封筒…「資格認定(不認定)書」の郵送を希望する場合のみ提出
- ・返信用封筒やはがき等…受付確認の郵送を希望する場合のみ提出

添付書類 1

- ・ 申請者が法人のときは、法人の登記事項証明書

- …各社所管の法務局にて取得することができます。（手数料が必要となります。）

- …申請書提出前3ヶ月以内の書面である必要があります。

- …原本の写しでもOKです。

- …「役員に関する事項」は申請時点の代表者職・氏名が記載されている箇所のみで結構です。（代表者以外の役員や退任している代表者の箇所は無くても可。）

- ・ 申請者が個人のときは、本籍地の市区町村長発行の身分証明書

- …申請個人の本籍地の役所・役場にて取得することができます。（手数料が必要となります。）

- …申請書提出前3ヶ月以内の書面である必要があります。

- …原本の写しでもOKです。

添付書類 3

・ 消費税及び地方消費税の納税証明書

…申請者所管の税務署にて取得することができます。(手数料が必要となります。)

…申請の際には、「未納の税額がないことの証明(その3)」か、「その3の2」(申告所得税と消費税の事項を1枚にまとめた様式)か、「その3の3」(法人税と消費税の事項を1枚にまとめた様式)の様式を申請してください。

…申請書提出前3ヶ月以内の書面である必要があります。

…原本の写しでもOKです。

…金融機関等の領収書等の写しは、この書類の代わりとなりませんので、注意してください。

※納税証明書の請求は e-Tax を利用したオンライン請求(スマートフォンやタブレット端末からも利用可)も可能です。

添付書類 4

財務諸表等の写し

- ・申請者が法人のときは、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表

…申請書を提出する時期の直前1年分の書面としてください。

…申請書を提出する時期が会計年度終了直後等で、まだ財務諸表ができていない場合は、前年度の書類を提出してください。

- ・申請者が個人のときは、収支決算書及び確定申告書

…申請書を提出する時期の直前1年分の書面としてください。

～記入例～

添付書類 5

- …申請者が本店また個人の場合は、提出の必要がありません。
…申請者が「本店－支店」等の構成となっており、支店等において入札・契約に関する権限を本店から委任される場合のみに提出してください。

本書は原本の提出は必要ありません。押印したものを PDF 等で提出してください。

様式第 3 号（委任状）

委 任 状

令和 5 年 1 2 月 1 日

庄 原 市 長 様

委任者	本店等所在地	広島県広島市中区中町一丁目 9 9 番 9 9 号
	商号又は名称	株式会社広島物品販売
	代表者職・氏名	代表取締役 広島 一郎

会社印

私は、次の者を代理人と定め、次の事項に関する権限を委任します。

受任者	支店等所在地	広島県庄原市中本町一丁目 7 7 番 7 7 号
	商号又は名称	株式会社広島物品販売 庄原支店
	代表者職・氏名	支店長 庄原 次郎

支店印

1. 委任事項

- (1) 入札及び見積に関する事項
- (2) 契約の締結に関する事項
- (3) 契約金及び保証金の請求及び受領に関する事項
- (4) 復代理人の選任に関する事項
- (5) その他契約に関する一切の事項

契約時に押印される印を押印ください。実印である必要はありません。

2. 委任期間

資格の認定されたから令和 9 年 3 月 31 日まで

その他

・ 封筒

- …「審査結果を通知するための書類」(A 4 サイズ・1 枚)を、申請者に送付する際に使用させていただく封筒です。この書類を郵送で通知を希望される場合のみ提出してください。(メールでの通知を希望される場合は提出不要です)資格を認定した者については、庄原市ホームページ「入札・契約のページ」に一覧を掲載します。
- …A 4 サイズの書類を折って封入できる大きさでしたら、どんな封筒でも構いません。
- …封筒にはサイズに見合った額面の、未使用の切手を貼ってください。
- …封筒には書類の通知を希望する宛先と所在地(住所)を記してください。

・ 返信用封筒やはがき等

- …受付確認の連絡を申請者に送付する際に使用するものです。連絡方法は、返信用はがき等を送付された場合は受付印を押印して返信します。特に希望がない場合は受付様式に受付印を押印したものの写しを送付します。この書類を郵送で希望される場合のみ提出してください。(メールでの連絡を希望される場合は提出不要です)
- …封筒はA 4 サイズの書類を折って封入できる大きさでしたら、どんなものでも構いません。
- …サイズに見合った額面の、未使用の切手を貼ってください。
- …書類の通知を希望する宛先と所在地(住所)を記してください。